



平成25年11月26日

各 位

会社名	日本橋梁株式会社
代表者	代表取締役社長 井岡 隆雄
コード番号	5912 東証第一部
問合せ先	執行役員管理室長 渡辺 昭二
	TEL 03-5859-5621
	URL www.nihon-kyoryo.co.jp

## 会社分割による純粋持株会社体制への移行並びに 分割準備会社設立に関するお知らせ

当社は、平成25年11月26日の取締役会決議において、平成26年4月1日を目処に会社分割の方法により純粋持株会社体制に移行するための準備に入ること、及び、その準備を円滑に進めることを目的として分割準備会社を設立することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします（以下、この会社分割を「本会社分割」といいます。）。なお、本会社分割は、平成26年2月に開催予定の当社臨時株主総会において関連議案が承認可決されること及び法令に定める関係官庁等の許認可等その他必要な手続の完了を条件として実施いたします。

### 記

#### 1. 純粋持株会社体制への移行の背景・目的

当社グループを取り巻く経営環境は、復興需要に加え、緊急経済対策による公共投資の増加や、平成32年東京オリンピック開催決定に伴う発注量増加等により明るい兆しが見えているものの、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、平成23年12月に当社がオリエンタル白石株式会社を完全子会社化するという経営統合を行いました。統合後は、橋梁上部工（プレストレストコンクリート橋・鋼橋）、橋梁下部工、基礎工、及び補修・補強工等の幅広い分野を網羅する「橋梁の総合建設会社」としての強みを活かすべく、入札競争力強化、受注拡大、技術力の向上、研究開発の推進、コスト削減といった事業シナジーの推進に努めてまいりました。

このような状況の下、当社グループは、本年2月に3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。現在、この中期経営計画達成のために邁進しているところですが、現在の体制では、各事業会社の責任及び権限が不明確であり、数値目標を確実に達成するためには、各事業会社が明確な責任と権限の下、コア事業に注力することが重要であると認識しております。

上記のことから、当社グループが今後さらに成長するためには、各事業会社に対し明確な責任と権限を与え、持株会社の強力な統制のもとに機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることが必要であることから、純粋持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

また、純粋持株会社体制への移行に際し必要となる許認可取得手続きを円滑に行うため、移行に先立ち、分割準備会社を設立することといたしました。

当社は、純粋持株会社体制への移行後、引き続き上場会社であり続けるとともに、「橋梁の総合建設会社グループ」として「業界のリーディングカンパニー」となるべく経営資源の最適配分を行うため、事業子会社に対するガバナンス監視機能、資金効率向上のためのグループファイナンス機能、事業子会社間の人材管理機能などを担い、引き続きグループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

## 2. 本会社分割の要旨

### (1) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社として新たに設立する日本橋梁分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

### (2) 本会社分割の日程

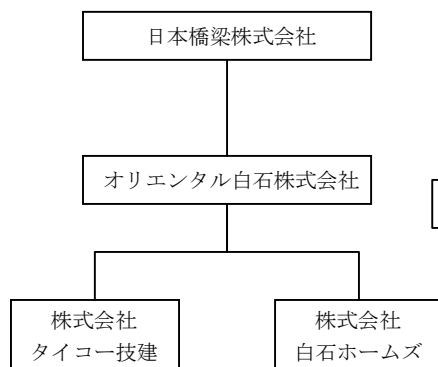
分割準備会社設立承認取締役会決議	平成 25 年 11 月 26 日
分割準備会社の設立	平成 25 年 11 月 26 日 (予定)
吸収分割契約承認取締役会決議	平成 25 年 11 月末 (予定)
吸収分割契約の締結日	平成 25 年 11 月末 (予定)
吸収分割承認臨時株主総会決議	平成 26 年 2 月 (予定)
吸収分割の効力発生日	平成 26 年 4 月 1 日 (予定)

## 3. 設立する分割準備会社の概要

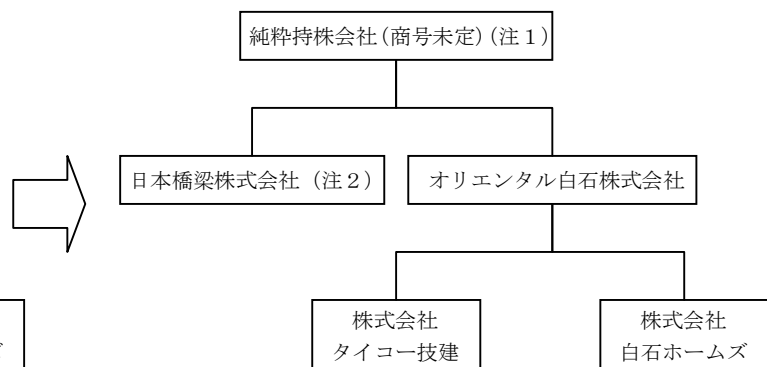
(1) 名 称	日本橋梁分割準備株式会社	
(2) 所 在 地	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目 9 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂下 清信	
(4) 事 業 内 容	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事	
(5) 資 本 金	40 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 25 年 11 月 26 日 (予定)	
(7) 決 算 期	3 月 31 日	
(8) 大株主及び持株比率	日本橋梁株式会社 100%	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社 100%出資の子会社として設立される予定です。
	人的関係	当社の代表取締役副社長が分割準備会社の代表取締役社長を兼任する予定です。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 4. 持株会社体制への移行イメージ

### 【現状】



### 【移行後】



(注 1) 平成 26 年 4 月 1 日付で、「日本橋梁株式会社」から商号変更 (商号未定) 予定。

(注 2) 平成 26 年 4 月 1 日付で、「日本橋梁分割準備株式会社」から「日本橋梁株式会社」に商号変更予定。

## 5. 今後の見通し

本会社分割による当社の連結業績に与える影響額は軽微となる見込みです。

本会社分割の詳細、純粹持株会社体制移行後の詳細事項等につきましては、決定次第、速やかにお知らせいたします。

以 上